

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本事業における諸取り組みにおいて、多くの指標について、目標数値までには達していないものの徐々に目標値に近づいており、本学では大学全体の改革が加速されていると判断している。

授業におけるアクティブ・ラーニング導入に関してはアンケート調査において、導入科目数が増加している。また、学修目標に合わせた手法を取り入れるケースが増えていることも確認できている。一方、「アクティブ・ラーニング・ハンドブック」は令和元年度中に HP などでも公開する予定である。

FDer の配置については、平成 31 年 2～3 月にかけて養成講座を本学において開催し、8 名の FDer を養成することができた。結果として、本学では 11 名の FDer を擁することとなった。

また、ルーブリック指標による成績評価については毎年 2 回のワークショップを開催し、平成 30 年度までに約 80%の専任教員が受講している。未受講者は今年度中の受講を義務付けることとしており、令和元年度末までに在籍専任教員全員の受講を目指している。その活用についてもコモン・ルーブリックを作成したことで、全員の専任教員が授業の到達目標や評価において、ルーブリックを採用していると考えられる。

大学全体の改革を加速させるためには各学部が行っている改革の取り組みもさらに加速させることが必要であると考え。そこで、本事業と並行して、平成 28 年度より「学部等改革推進制度」を学長裁量経費（1 件 1,000 千円、総額 20,000 千円）の枠組みとして創設した。学内の競争的支援金としており、選定にあたっては 3 つのポリシー（DP、CP、AP）と関連している取り組みであることを基本条件としている。

② 事業の実施体制

大学教育再生加速委員会において平成 30 年度の事業実施計画・内容を審議・策定し、アクティブ・ラーニング推進委員会および大学 FD 委員会が連携し、事業を進めている。上記委員会はいずれも教育学部長が委員長となり、教学部長と学長との緊密な連携がなされ、学長のリーダーシップが発揮されている。また、上記委員会は大学部長会の諮問委員会としてその管理下に位置付けられており、各委員会が分掌する「教育再生加速事業の推進」「アクティブ・ラーニングの推進」「大学 FD の推進」「学修プロセス・成果の可視化」の決定事項や進捗について、随時大学部長会に上申、報告され、改善の指示を受ける。大学部長会は学長、高等教育担当理事、学部長、大学附置機関の長、高等教育支援機関の長により構成されており、各委員会での決定事項やその取り組みが全学的な意思決定のもとに一体的に進行する仕組みが担保されており、大学の教学組織全体に速やかにその決定が周知される。

また、毎年度末に外部評価委員会を開催し、本事業について他大学や企業等の委員から評価や示唆を受けている。さらに、調査等の結果やワークショップ等学内外参加者の意見などを受け、改善につなげている。

③ 事業の実実施計画・継続性

本事業の平成 30 年度の取り組み内容は、1) 各種ワークショップの開催、2) アクティブ・ラーニングに関する教員アンケート調査、3) 日本語プレースメントテストの実施、4) 学修支援の強化、5) 学修成果の確認と指導、6) シンポジウムの開催、7) 外部評価委員会の開催、8) 事業報告書の発行、9) FDer 養成があげられる。

1) から 8) は例年と同様に実施した。特に、1) についてはルーブリック・ワークショップのほか、アクティブ・ラーニング・ワークショップとして、「多人数科目におけるアクティブ・ラーニングの活用」（東京大学特任助教 吉田壘氏）、「グループ学修を評価する－実技・実習を中心に」（関西福祉科学大学准教授 久保田祐歌氏）、「LMS を活用したアクティブ・ラーニング」（帝京大学教授 渡辺博芳

氏)をテーマとした。6)では「学修成果の可視化―何を、何によって、どのように測定するか」をテーマとした。基調講演は「学修成果測定の可能性と陥穽」(早稲田大学教授 吉田文氏)、事例報告として「玉川大学における学修成果の測定方法とこれから」(本学教学部長 稲葉興己)、「大阪府立大学における学修成果可視化の試み」(大阪府立大学准教授 畑野快氏)、「高大社をつなぐ学びの可視化を探る―PROG から見えてきた客観的評価の可能性」(河合塾 成田秀夫氏)の3件を行った。

9)は、学内にて大学FD委員会の各学部のFD担当教員を対象としたFDer養成講座を開催した。講師として、愛媛大学教授 中井俊樹氏、芝浦工業大学教授 榎原暢久氏を招聘し、経費は前述「学部等改革推進制度」経費を充当した。8名が玉川大学FDerとしての認定を受け、結果、本学のFDerは11名となっただけでなく、全学部にFDerを配置することができた。各学部にFDerを配置することは学部のFD活動の活性化を目的としたものであったが、各FDerからは、学部の取り組みに対してだけでなく、全学的な取り組みについても積極的な意見が多く聞かれるようになった。

全体として、当初の計画のとおり各取り組みを実施できている。また、令和2年度以降についても事業の実施計画を継続して取り組んでいく。

④ 事業成果の普及

本事業について定期的に発信するための専用WEBサイトを本学ホームページ上に設け、本学の取り組み内容を掲載している。さらに、年度末には事業報告書を作成し、HPのみならず国内全大学・短期大学に送付している。また、他大学からのヒアリングの要望にも積極的に対応だけでなく、学内研修会「大学教育力研修」を他大学にも公開している。

本事業の取り組み状況や成果を定期的に発信することにより、他大学等への波及効果が得られるとともに、アクティブ・ラーニングの推進や学修成果の可視化の促進につなげることができた。また、他大学等に対するヒアリング対応は、今後の本学の取り組みを進める一助となる情報を得ることにもつながった。ただし、本事業の成果については社会の変化等の影響を受けやすいものと捉えている。そのため、短期的な成果だけではなく、長期的にもその成果をみていく必要があると理解している。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学では「アクティブ・ラーニング科目」を設定するのではなく、全学部の全開講科目におけるアクティブ・ラーニングの導入を目指している。学生は、大学入学までの学習成果を基礎にアクティブ・ラーニングを通して学修をすることで、学びの社会的意味を理解し、各自のキャリア形成につなげることができる。そこで、その効果を一層上げるために、ワークショップ等を毎年全専任教員を対象に開催している。アクティブ・ラーニングに関する教員調査から経年的にアクティブ・ラーニングの実施科目数が増加していることが分かっている。しかし、その手法や工夫には大きな開きがあり、継続的にワークショップ等を開催する必要がある。さらに、各科目の「授業を通して修得できる力」や到達目標とそれに対する効果的なアクティブ・ラーニングの手法との関係性を参考に、効果的な授業が展開されるよう、アクティブ・ラーニングの導入策を継続的に進めていくことが必要である。

また、アクティブ・ラーニングを導入することで、学生の学修意欲の維持・向上、知識の定着、高次汎用的能力を有する人材育成が期待され、その結果として、授業外学修時間の増加も期待できると考えている。一方、本学では単位制度の実質化を図ることを目的に、CAP制(半期の履修登録単位)を16単位に設定しているが、学生の授業外学修時間数は、現状では目標指標には程遠い状況となっている。この要因の一つとして、シラバスが授業外学修を含めた授業設計になっていないことが考えられる。学修成果のみならず授業外を含めた学修内容の可視化が必要である。

本学では本事業を全学的な取り組みとして位置付けている。学修成果の可視化においても、成績評価方法(基準)の再考、学生ポートフォリオの活用など複数の要因をクロスオーバー的に取り入れ、全学部で、全専門領域に共通した取り組みが求められる。